

## 平成22年1月期 第3四半期決算短信

平成21年12月14日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 三井ハイテック

コード番号 6966 URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂上 隆紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 辻本 圭一

TEL 093-614-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年12月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年1月期第3四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	26,454	—	△3,341	—	△2,987	—	△3,107	—
21年1月期第3四半期	42,594	△10.2	231	△92.4	324	△89.7	△209	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	△73.18	—
21年1月期第3四半期	△4.92	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第3四半期	54,376	45,613	83.8	1,073.05
21年1月期	54,359	48,304	88.8	1,136.27

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 45,564百万円 21年1月期 48,251百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	3.00	—	0.00	3.00
22年1月期	—	0.00	—		
22年1月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	△26.7	△4,300	—	△4,100	—	△4,250	—	△100.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第3四半期	42,466,865株	21年1月期	42,466,865株
② 期末自己株式数	22年1月期第3四半期	3,626株	21年1月期	2,442株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年1月期第3四半期	42,463,775株	21年1月期第3四半期	42,592,234株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。業績予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主たる需要先である半導体市場、家電市場、自動車市場は、各国政府が打ち出している景気対策の効果などにより一部製品に需要の持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは短納期要求などの顧客ニーズに対応するとともに、引続き生産量に見合ったコスト構造の構築に向けて生産性向上及び業務改善に取り組んでまいりましたが、大幅な需要減に伴う収益悪化を補うことができませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は264億5千4百万円（前年同期比37.9%減）、営業損失は33億4千1百万円（前年同期営業利益2億3千1百万円）、経常損失は29億8千7百万円（前年同期経常利益3億2千4百万円）、四半期純損失は31億7百万円（前年同期四半期純損失2億9百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （プレス用金型事業）

プレス用金型事業については、グローバルな新規顧客開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上のニーズに対応してまいりましたが、需要先の設備投資抑制などにより売上高は36億8千6百万円（前年同期比25.3%減）、営業利益は1億3千9百万円（前年同期比81.2%減）となりました。

#### （ICリードフレーム事業）

ICリードフレーム事業については、収益改善に向けたコスト構造の再構築に取り組んでまいりました。特に海外では、香港及びフィリピンの生産拠点を縮小し、主な生産設備については台湾拠点に移管する手続きを進め、台湾地域での供給能力の増強を図るとともに、その製品については台湾及び周辺の子会社へ生産移管を進めております。また、市況が下げ止まり、需要に持ち直しの動きが見られる中で、顧客の要求量の変化と短納期ニーズに対応してまいりました。しかし、前事業年度後半から継続する需要減に伴う収益悪化を補うことができず、売上高は157億5千6百万円（前年同期比41.0%減）、営業損失は24億9千9百万円（前年同期営業損失9億9千3百万円）となりました。

#### （IC組立事業）

IC組立事業については、半導体市場の大幅な需要低迷により、売上高は14億5千4百万円（前年同期比39.7%減）、営業損失は3億3千6百万円（前年同期営業損失2億2千万円）となりました。

#### （工作機械事業）

工作機械事業については、国内外の製造業における設備投資抑制に伴う需要低迷により、売上高は9億7千3百万円（前年同期比62.2%減）、営業損失は2億5千7百万円（前年同期営業利益1億5千8百万円）となりました。

#### （モーターコア事業）

モーターコア事業については、主たる需要先である自動車メーカーにおいて、ハイブリッドカー向けの需要が増加しておりますが、家電メーカーなどの需要が低迷していることにより、売上高は68億8千2百万円（前年同期比24.9%減）、営業利益は1千万円（前年同期比99.0%減）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高23億1千5百万円を含めて表示しております。

（注）前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1千6百万円増加し、543億7千6百万円となりました。これは、減価償却により有形固定資産が減少した一方、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、長期借入れの実行や買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ27億7百万円増加し、87億6千2百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定が増加した一方、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少などもあり、前連結会計年度末に比べ26億9千万円減少し、456億1千3百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、106億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千2百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1億4千8百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失29億8千7百万円や売上高の増加に伴う売上債権の増加13億5千1百万円により資金が減少した一方、減価償却費37億2千6百万円や仕入債務の増加11億8千4百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は24億4千4百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得22億2千8百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は16億9千3百万円となりました。これは、主に長期借入れの実行17億円によるものであります。

なお、上記のほか、資金に係る換算差額2億1千9百万円により、資金が増加しております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の業績予想は、平成21年9月14日に発表しました業績予想数値から変更しておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

##### ・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,804	10,091
受取手形及び売掛金	7,501	6,115
有価証券	1,300	1,400
商品及び製品	1,467	1,552
仕掛品	846	676
原材料及び貯蔵品	1,218	1,240
その他	619	851
貸倒引当金	△7	△13
流動資産合計	22,751	21,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,690	29,413
減価償却累計額	△19,556	△19,153
建物及び構築物（純額）	10,133	10,260
機械装置及び運搬具	44,470	43,461
減価償却累計額	△36,759	△35,416
機械装置及び運搬具（純額）	7,710	8,045
工具、器具及び備品	21,113	20,116
減価償却累計額	△18,734	△17,654
工具、器具及び備品（純額）	2,379	2,461
土地	7,265	7,250
建設仮勘定	600	976
有形固定資産合計	28,089	28,993
無形固定資産		
無形固定資産	879	1,248
投資その他の資産		
投資有価証券	650	586
繰延税金資産	1,052	1,140
その他	952	476
投資その他の資産合計	2,655	2,202
固定資産合計	31,624	32,445
資産合計	54,376	54,359

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 （平成21年10月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年1月31日）
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,575	1,395
1年内返済予定の長期借入金	106	4
未払法人税等	103	81
その他	3,225	2,004
流動負債合計	6,011	3,485
固定負債		
長期借入金	1,593	—
退職給付引当金	1,015	994
役員退職慰労引当金	51	1,481
その他	91	93
固定負債合計	2,751	2,569
負債合計	8,762	6,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,366
利益剰余金	15,050	18,157
自己株式	△2	△1
株主資本合計	48,817	51,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	69
為替換算調整勘定	△3,360	△3,744
評価・換算差額等合計	△3,252	△3,675
少数株主持分	48	53
純資産合計	45,613	48,304
負債純資産合計	54,376	54,359

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	26,454
売上原価	25,436
売上総利益	1,017
販売費及び一般管理費	4,359
営業損失(△)	△3,341
営業外収益	
受取利息	48
為替差益	62
助成金収入	186
その他	117
営業外収益合計	414
営業外費用	
支払利息	2
固定資産除売却損	29
その他	27
営業外費用合計	59
経常損失(△)	△2,987
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,987
法人税等	123
少数株主損失(△)	△3
四半期純損失(△)	△3,107



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,987
減価償却費	3,726
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,430
受取利息及び受取配当金	△58
支払利息	2
為替差損益 (△は益)	△36
固定資産除売却損益 (△は益)	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,184
未払金の増減額 (△は減少)	738
未払又は未収消費税等の増減額	95
その他	297
小計	219
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額 (△は増加)	15
有形固定資産の取得による支出	△2,228
無形固定資産の取得による支出	△220
貸付けによる支出	△4
貸付金の回収による収入	14
その他	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	1,700
長期借入金の返済による支出	△4
自己株式の取得による支出	△1
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△382
現金及び現金同等物の期首残高	10,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,613

当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）

	プレス用金型 (百万円)	ICリードフレーム (百万円)	IC組立 (百万円)	工作機械 (百万円)	モーターコア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,220	15,599	1,452	299	6,882	—	26,454	—	26,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,466	157	2	673	0	16	2,315	(2,315)	—
計	3,686	15,756	1,454	973	6,882	16	28,769	(2,315)	26,454
営業利益又は営業損失（△）	139	△2,499	△336	△257	10	△1	△2,944	(397)	△3,341

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

ICリードフレーム…… ICリードフレーム

IC組立…………… IC組立製品

工作機械……………平面研削盤、レベラー等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,676	10,664	113	26,454	—	26,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,722	152	2	1,878	(1,878)	—
計	17,399	10,816	116	28,332	(1,878)	26,454
営業損失（△）	△2,153	△759	△51	△2,963	(377)	△3,341

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	13,137	321	510	13,969
II 連結売上高 (百万円)				26,454
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	49.7	1.2	1.9	52.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1)アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等  
 (2)その他の地域…ヨーロッパ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成20年2月1日～10月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	42,594
II 売上原価	36,833
売上総利益	5,761
III 販売費及び一般管理費	5,529
営業利益	231
IV 営業外収益	297
受取利息	148
その他	148
V 営業外費用	204
支払利息	0
為替差損	47
固定資産除売却損	62
その他	94
経常利益	324
VI 特別損失	347
投資有価証券評価損	282
減損損失	65
税金等調整前 四半期純損失 (△)	△23
法人税等	181
少数株主利益	4
四半期純損失 (△)	△209

（2）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日）

	プレス 用金型 (百万円)	I C リードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モータ ーコア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
（1）外部顧客に対する売上高	3,371	26,427	2,412	1,170	9,168	44	42,594	—	42,594
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,564	289	—	1,402	0	58	3,315	(3,315)	—
計	4,936	26,716	2,412	2,573	9,169	102	45,910	(3,315)	42,594
営業費用	4,192	27,709	2,632	2,414	8,056	70	45,075	(2,713)	42,362
営業利益又は営業損失（△）	744	△993	△220	158	1,112	32	834	(602)	231

（注）1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

I Cリードフレーム………… I Cリードフレーム

I C組立…………… I C組立製品

工作機械……………平面研削盤、レベラー等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、629百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。